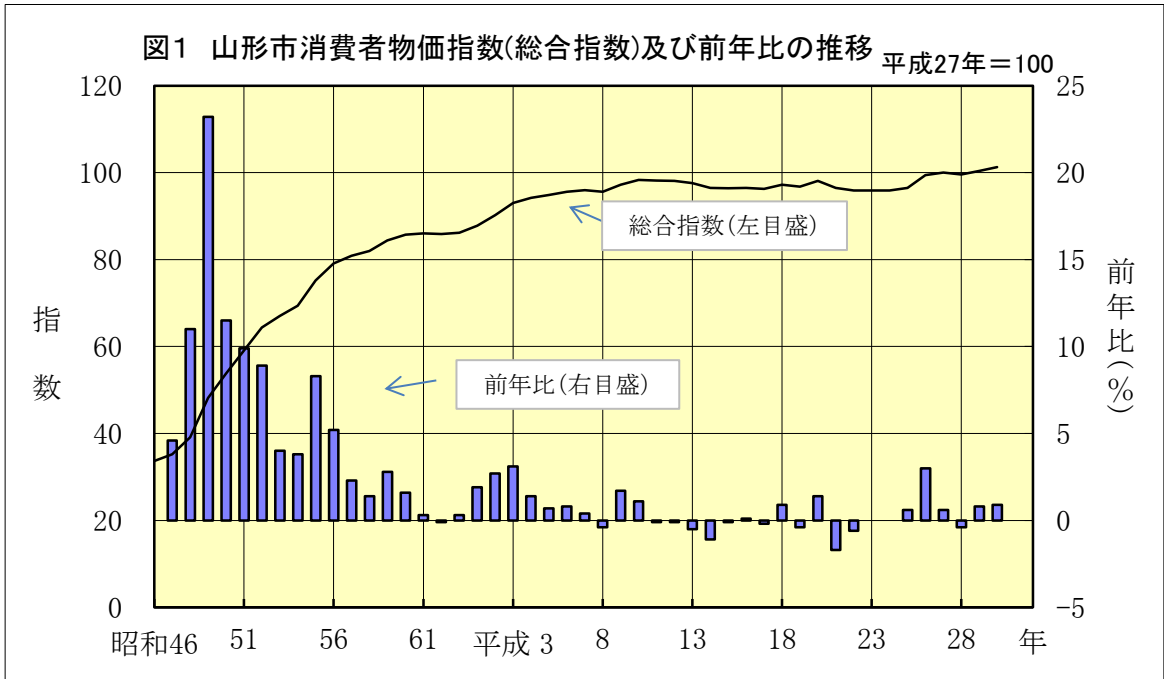


平成30年平均 山形市消費者物価指数

(平成27年基準)



1 概況

~~~~~  
**総合指数**は平成27年を100として101.3 前年比は0.9%の上昇

**生鮮食品を除く総合指数**は101.2 前年比は0.9%の上昇

**生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は100.8 前年比は0.1%の上昇

**食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数**は100.3 前年比は前年と同水準  
 ~~~~~

図2 総合指数及び前年比の推移

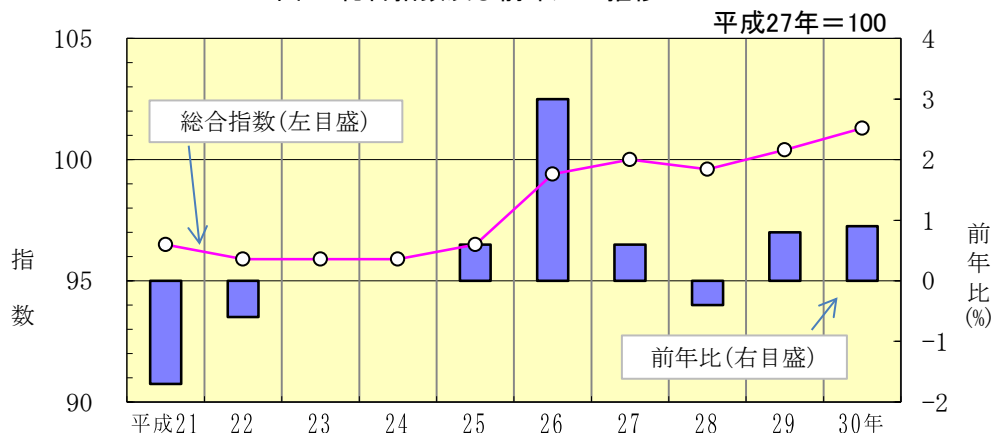


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の各指数及び前年比の推移

平成27年=100

		平成21年	22	23	24	25	26	27	28	29年	30年
総合	指数	96.5	95.9	95.9	95.9	96.5	99.4	100.0	99.6	100.4	101.3
	前年比	▲ 1.7	▲ 0.6	0.0	0.0	0.6	3.0	0.6	▲ 0.4	0.8	0.9
生鮮食品を除く総合	指数	97.1	96.3	96.2	96.2	96.8	99.6	100.0	99.5	100.3	101.2
	前年比	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	0.6	3.0	0.4	▲ 0.5	0.8	0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合注1	指数	-	-	-	-	-	-	100.0	100.6	100.7	100.8
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	0.6	0.2	0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	100.3	98.6	97.7	97.3	97.2	98.9	100.0	100.4	100.3	100.3
	前年比	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.1	1.7	1.1	0.4	▲ 0.1	0.0

※ ▲はマイナスを表す(以下同じ)。前年比の単位は%。注1は総務省において平成27年から公表を開始。

2 過去10年間の総合指数の動き(前年比)

- 平成21年 食料(菓子類、穀類等)等が上昇したが、交通・通信(自動車等関係費)、光熱・水道(灯油)、被服及び履物(洋服等)等の下落により2年ぶりに1.7%の下落。
- 平成22年 諸雑費(たばこ、傷害保険料)等が上昇したが、教育(授業料等)の下落により0.6%の下落。
- 平成23年 教養娯楽(教養娯楽用耐久財)等が下落したが、光熱・水道(灯油)、交通・通信(自動車等関係費)等の上昇により前年と同水準。
- 平成24年 教養娯楽(教養娯楽用耐久財)等が下落したが、光熱・水道(ガス代、電気代)等の上昇により前年と同水準。
- 平成25年 家具・家事用品(家庭用耐久財)等が下落したが、光熱・水道(電気代、灯油)、交通・通信(自動車等関係費)等の上昇により5年ぶりに0.6%の上昇。
- 平成26年 4月の消費税率引上げ、光熱・水道(電気代、灯油)の上昇等により3.0%の上昇。
- 平成27年 光熱・水道(ガス代、灯油)等が下落したが、食料(野菜・海藻等)等の上昇により0.6%の上昇。
- 平成28年 被服及び履物、食料等が上昇したが、光熱・水道(灯油、電気代)等の下落により0.4%の下落。
- 平成29年 交通・通信(通信)等が下落したが、光熱・水道(灯油、電気代)等の上昇により0.8%の上昇。
- 平成30年 家具・家事用品(家庭用耐久財)等が下落したが、光熱・水道(灯油、電気代)、食料(野菜・海藻)等の上昇により0.9%の上昇(2年連続)。

3 平成30年の動き

平成30年の動きをみると、天候不順の影響により、「野菜・海藻」「魚介類」を含む「食料」指数が前年の水準を概ね上回って推移したほか、「教育」「諸雑費」指数も年間を通して前年の水準を上回って推移した。（図3、8、12）

また、原油価格の値上がりにより、灯油、電気代、自動車ガソリン等が上昇し、これらを含む「光熱・水道」「交通・通信」指数が前年の水準を上回って推移した。（図5、9）

このような結果から、平成30年平均の総合指数は101.3となり、前年より0.9%上昇した。

表2 10大費目の平成30年平均指数

平成27年=100

費目	指数	前年比 (%)	寄与度	主な動き ※寄与度順 中分類、前年比（寄与度）	
				上昇	下落
総合	101.3	0.9	0.88	—	—
食料	102.8	0.5	0.12	野菜・海藻 3.7% (0.10) 外食 1.1% (0.05)	菓子類 ▲1.5% (▲0.04) 調理食品 ▲1.2% (▲0.03)
住居	100.7	0.2	0.04	設備修繕・維持 0.9% (0.03) 家賃 0.1% (0.01)	
光熱・水道	102.2	5.3	0.46	他の光熱 22.3% (0.26) 電気代 4.6% (0.17)	
家具・家事用品	93.6	▲3.6	▲0.10		家庭用耐久財 ▲7.8% (▲0.05) 家事雑貨 ▲4.9% (▲0.03)
被服及び履物	103.0	▲0.1	0.00	履物類 5.0% (0.03) シャツ・セーター・下着類 0.4% (0.00)	衣料 ▲2.9% (▲0.03) 他の被服 ▲0.2% (0.00)
保健医療	101.8	1.6	0.08	保健医療サービス 2.9% (0.07) 医薬品・健康保持用摂取品 0.3% (0.00)	保健医療用品・器具 ▲0.1% (0.00)
交通・通信	99.1	1.5	0.23	自動車等関係費 3.3% (0.31) 交通 0.1% (0.00)	通信 ▲1.8% (▲0.08)
教育	102.3	0.2	0.01	補習教育 0.7% (0.01) 教科書・学習参考教材 0.1% (0.00)	
教養娯楽	101.4	▲0.1	▲0.01	教養娯楽サービス 0.9% (0.04) 書籍・他の印刷物 0.6% (0.01)	教養娯楽用品 ▲2.1% (▲0.04) 教養娯楽用耐久財 ▲3.6% (▲0.01)
諸雑費	102.6	0.8	0.05	他の諸雑費 0.6% (0.02) たばこ 3.0% (0.01)	

※「寄与度」は、その費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうちどの程度寄与したかを示したもの。

表3 平成30年1年間の月別総合指数の動き

平成27年=100

月	総合指数	前年同月比 (%)	主な要因 (寄与度の大きいもの)
1月	101.4	1.1	野菜・海藻、電気代、自動車等関係費などの上昇
2月	101.2	1.4	野菜・海藻、自動車等関係費、他の光熱などの上昇
3月	100.8	0.8	他の光熱、野菜・海藻、電気代などの上昇
4月	100.7	0.2	他の光熱、電気代、保健医療サービスなどの上昇
5月	101.0	0.7	他の光熱、自動車等関係費、電気代などの上昇
6月	101.0	0.4	自動車等関係費、他の光熱、電気代などの上昇
7月	101.0	0.8	自動車等関係費、他の光熱、電気代などの上昇
8月	101.7	1.3	自動車等関係費、他の光熱、野菜・海藻などの上昇
9月	101.7	1.2	自動車等関係費、他の光熱、野菜・海藻などの上昇
10月	101.9	1.4	自動車等関係費、他の光熱、野菜・海藻などの上昇
11月	101.5	1.0	自動車等関係費、他の光熱、電気代などの上昇
12月	101.2	0.4	電気代、自動車等関係費、魚介類などの上昇

4 10大費目指数の動き (前年比)

(1) 食料は 102.8となり、前年に比べ0.5%の上昇となった。

内訳をみると、飲料は1.6%、菓子類は1.5%下落したが、乳卵類は3.8%、野菜・海藻は3.7%などが上昇し、食品全体では上昇となった。

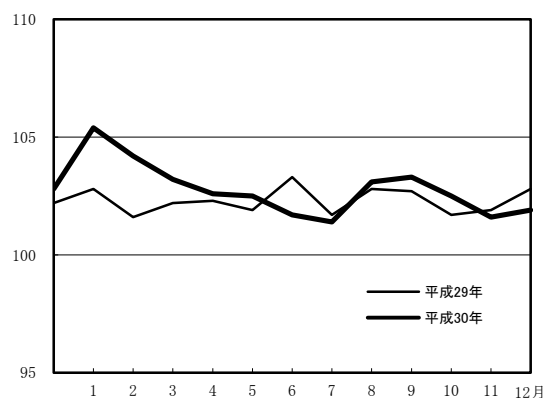
生鮮食品についてみると、生鮮魚介は1.3%下落したが、生鮮野菜は3.4%、生鮮果物は0.3%上昇し、生鮮食品全体では上昇となった。

表4 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
	%	%	
食料	1.1	0.5	0.12
穀類	2.6	0.8	0.02
魚介類	5.2	1.4	0.03
肉類	0.3	▲ 1.2	▲ 0.03
乳卵類	▲ 1.2	3.8	0.04
野菜・海藻	0.3	3.7	0.10
果物	0.9	0.4	0.00
油脂・調味料	0.7	▲ 0.3	0.00
菓子類	0.3	▲ 1.5	▲ 0.04
調理食品	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.03
飲料	1.7	▲ 1.6	▲ 0.02
酒類	4.8	0.3	0.00
外食	0.7	1.1	0.05
生鮮食品	0.1	1.2	0.05
生鮮魚介	4.2	▲ 1.3	▲ 0.01
生鮮野菜	▲ 2.7	3.4	0.06
生鮮果物	0.9	0.3	0.00

図3 食料指数の動き

平成27年=100



(2) **住居**は 100.7 となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。

内訳をみると、設備修繕・維持は0.9%、家賃が0.1%上昇し、住居は上昇となった。

図4 住居指数の動き

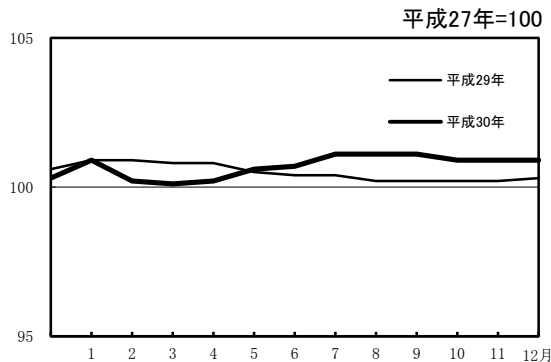


表5 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
	%	%	
住居	▲ 0.1	0.2	0.04
家賃	▲ 0.4	0.1	0.01
設備修繕・維持	1.2	0.9	0.03
持家の帰属家賃を除く住居 ※	0.7	0.9	0.05
持家の帰属家賃を除く家賃 ※	▲ 0.3	1.0	0.02

※ 持家の帰属家賃・・・持家の住宅を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃を見積もったもの。

(3) **光熱・水道**は 102.2 となり、前年に比べ5.3%の上昇となった。

内訳をみると、他の光熱（灯油）は22.3%、電気代は4.6%、ガス代は2.2%上昇し、光熱・水道は上昇となった。

図5 光熱・水道指数の動き

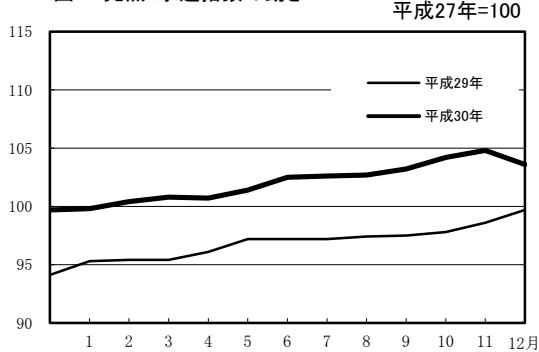


表6 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
	%	%	
光熱・水道	4.3	5.3	0.46
電気代	3.3	4.6	0.17
ガス代	▲ 0.2	2.2	0.03
他の光熱	27.4	22.3	0.26
上下水道料	0.0	0.0	0.00

(4) **家具・家事用品**は 93.6 となり、前年に比べ3.6%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は7.8%、家事雑貨は4.9%が下落し、家具・家事用品全体で下落となった。

図6 家具・家事用品指数の動き

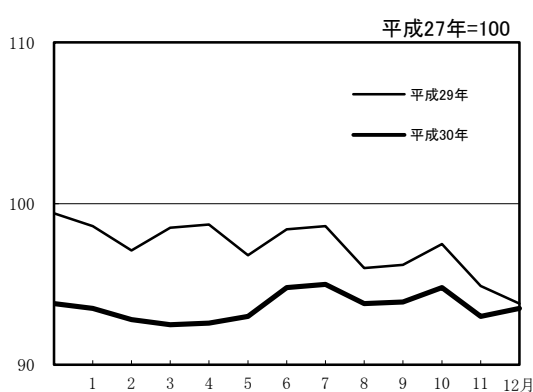


表7 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
	%	%	
家具・家事用品	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 0.10
家庭用耐久財	3.0	▲ 7.8	▲ 0.05
室内装備品	▲ 8.7	▲ 3.6	▲ 0.01
寝具類	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 0.01
家事雑貨	1.7	▲ 4.9	▲ 0.03
家事用消耗品	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.01
家事サービス	▲ 0.1	0.0	0.00

- (5) **被服及び履物**は 103.0となり、前年に比べ0.1%の下落となった。
 内訳をみると、履物類は5.0%、シャツ・セーター・下着類は0.4%上昇したものの、衣料は2.9%、他の被服類は0.2%下落し、被服及び履物全体では下落となった。

図7 被服及び履物指数の動き

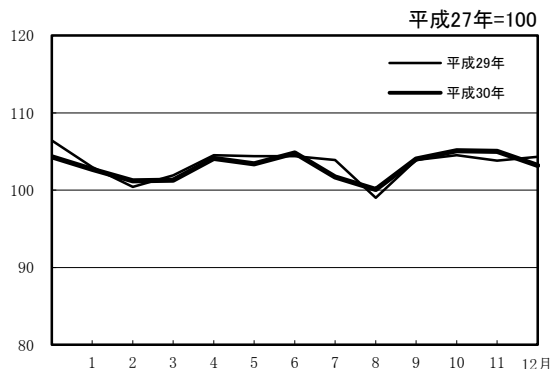


表8 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
	%	%	
被服及び履物	▲ 0.2	▲ 0.1	0.00
衣料	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 0.03
シャツ・セーター・下着類	2.3	0.4	0.00
履物類	0.3	5.0	0.03
他の被服類	▲ 1.8	▲ 0.2	0.00
被服関連サービス	2.2	0.0	0.00

- (6) **保健医療**は 101.8となり、前年に比べ1.6%の上昇となった。

内訳をみると、保健医療用品・器具は0.1%下落したものの、保健医療サービスが2.9%、医薬品・健康保持用摂取品が0.3%上昇した結果、保健医療全体では上昇となった。

図8 保健医療指数の動き

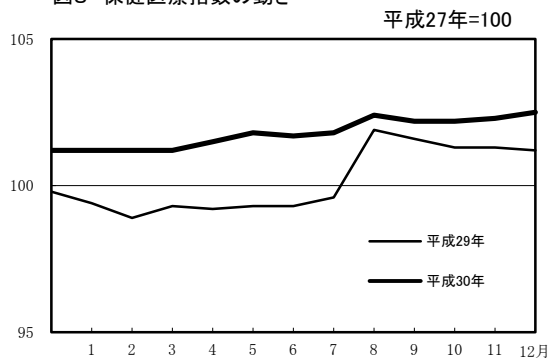


表9 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
	%	%	
保健医療	0.3	1.6	0.08
医薬品・健康保持用摂取品	▲ 0.5	0.3	0.00
保健医療用品・器具	▲ 3.0	▲ 0.1	0.00
保健医療サービス	1.7	2.9	0.07

- (7) **交通・通信**は 99.1となり、前年に比べ1.5%の上昇となった。

内訳をみると、通信は1.8%下落したものの、ガソリン等の値上がりにより自動車等関係費が3.3%、交通が0.1%上昇し、交通・通信全体では上昇となった。

図9 交通・通信指数の動き

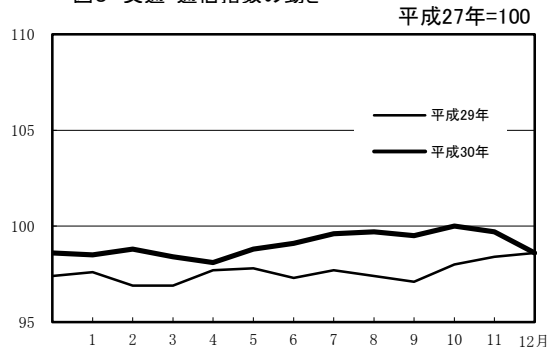


表10 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
	%	%	
交通・通信	0.4	1.5	0.23
交通	▲ 0.4	0.1	0.00
自動車等関係費	2.7	3.3	0.31
通信	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 0.08

- (8) **教育**は 102.3となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。
内訳をみると、補習教育が0.7%、教科書・学習参考教材が0.1%の上昇などとなった。

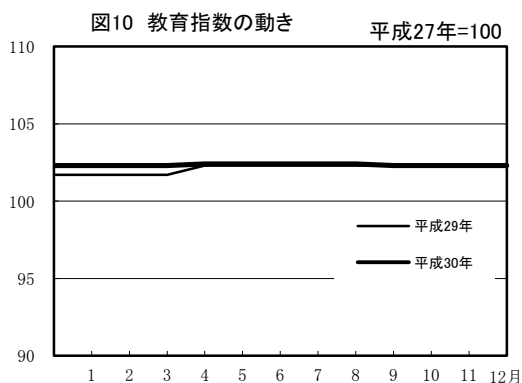


表11 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
教育	0.8	0.2	0.01
授業料等	0.5	0.0	0.00
教科書・学習参考教材	0.5	0.1	0.00
補習教育	1.6	0.7	0.01

- (9) **教養娯楽**は 101.4となり、前年に比べ0.1%の下落となった。
内訳をみると、教養娯楽サービスは0.9%、書籍・他の印刷物は0.6%が上昇したが教養娯楽用耐久財は3.6%、教養娯楽用品が2.1%下落し、教養娯楽全体では下落となった。

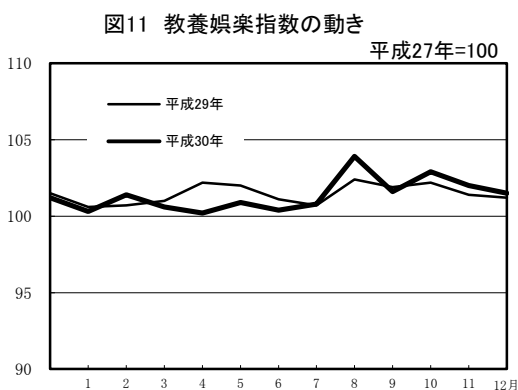


表12 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
教養娯楽	0.3	▲ 0.1	▲ 0.01
教養娯楽用耐久財	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 0.01
教養娯楽用品	0.3	▲ 2.1	▲ 0.04
書籍・他の印刷物	0.4	0.6	0.01
教養娯楽サービス	0.7	0.9	0.04

- (10) **諸雑費**は 102.6となり、前年に比べ0.8%の上昇となった。
内訳をみると、たばこは3.0%、身の回り用品は2.0%、他の諸雑費は0.6%の上昇などとなった。

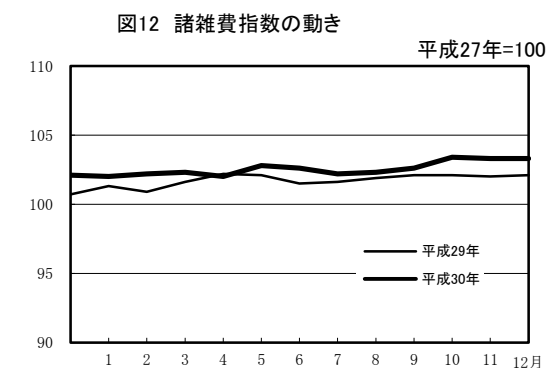


表13 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成29年	平成30年	寄与度
諸雑費	0.9	0.8	0.05
理美容サービス	0.0	0.0	0.00
理美容用品	0.3	0.5	0.01
身の回り用品	3.4	2.0	0.01
たばこ	1.0	3.0	0.01
他の諸雑費	0.9	0.6	0.02

統計表

表章記号の説明

計数のない場合	—
計数不明の場合	…
単位の2分の1未満(0.05未満)の場合	0.0
減少、負の数	▲

第1表 山形市 10大費目指数の推移

(1) 年平均

平成27年=100

	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総合	96.5	95.9	95.9	95.9	96.5	99.4	100.0	99.6	100.4	101.3
生鮮食品を除く総合	97.1	96.3	96.2	96.2	96.8	99.6	100.0	99.5	100.3	101.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合 ※1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.6	100.7	100.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.3	98.6	97.7	97.3	97.2	98.9	100.0	100.4	100.3	100.3
食料	91.4	92.1	91.9	92.0	92.4	96.6	100.0	101.2	102.3	102.8
生鮮食品	82.9	88.3	88.8	91.0	91.6	95.1	100.0	101.9	102.1	103.3
生鮮食品を除く食料	93.3	92.9	92.5	92.2	92.5	96.9	100.0	101.1	102.4	102.7
住居	99.9	100.2	99.5	99.1	98.9	99.3	100.0	100.6	100.5	100.7
光熱・水道	88.5	88.8	92.2	95.0	98.7	105.1	100.0	93.0	97.1	102.2
家具・家事用品	113.3	107.4	101.9	99.7	96.3	98.3	100.0	97.4	97.1	93.6
被服及び履物	104.2	99.1	98.1	97.8	98.1	97.2	100.0	103.4	103.2	103.0
保健医療	99.8	98.4	98.0	97.9	97.6	99.6	100.0	99.9	100.2	101.8
交通・通信	96.1	97.0	98.0	98.2	99.7	102.3	100.0	97.3	97.6	99.1
教育	115.4	96.9	95.1	96.7	97.4	98.9	100.0	101.3	102.1	102.3
教養娯楽	98.6	96.9	94.6	93.1	92.8	96.7	100.0	101.2	101.5	101.4
諸雑費	94.2	95.3	98.9	98.5	99.5	102.2	100.0	100.9	101.8	102.6

(2) 前年比(%)

	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総合	▲ 1.7	▲ 0.6	0.0	0.0	0.6	3.0	0.6	▲ 0.4	0.8	0.9
生鮮食品を除く総合	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	0.6	3.0	0.4	▲ 0.5	0.8	0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合 ※1	-	-	-	-	-	-	-	0.6	0.2	0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.1	1.7	1.1	0.4	▲ 0.1	0.0
食料	0.4	0.8	▲ 0.3	0.2	0.4	4.6	3.5	1.2	1.1	0.5
生鮮食品	▲ 2.6	6.5	0.5	2.5	0.8	3.8	5.1	1.9	0.1	1.2
生鮮食品を除く食料	1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	0.3	4.8	3.2	1.1	1.3	0.3
住居	0.2	0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	0.7	0.6	▲ 0.1	0.2
光熱・水道	▲ 7.0	0.4	3.8	3.0	3.9	6.5	▲ 4.8	▲ 7.0	4.3	5.3
家具・家事用品	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 2.1	▲ 3.4	2.1	1.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 3.6
被服及び履物	▲ 3.6	▲ 4.9	▲ 1.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.9	2.9	3.4	▲ 0.2	▲ 0.1
保健医療	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	2.1	0.4	▲ 0.1	0.3	1.6
交通・通信	▲ 4.5	0.9	1.0	0.2	1.6	2.6	▲ 2.3	▲ 2.7	0.4	1.5
教育	0.6	▲ 16.0	▲ 1.9	1.7	0.8	1.5	1.1	1.3	0.8	0.2
教養娯楽	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.4	4.2	3.4	1.2	0.3	▲ 0.1
諸雑費	▲ 1.0	1.2	3.8	▲ 0.5	1.0	2.8	▲ 2.2	0.9	0.9	0.8

注1) 平成26年以前の指数は、各基準年の指数を平成27年基準に換算した接続指数。

注2) ※1は、総務省において平成27年から公表。

注3) 前年比は、端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合がある。

第3表 全国 10大費目指数の推移

(1) 年平均

平成27年=100

	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総合	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4	101.3
生鮮食品を除く総合	97.9	96.9	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0	99.7	100.2	101.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	99.1	97.8	97.1	96.7	96.5	98.6	100.0	100.6	100.7	101.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.1	98.9	97.9	97.4	97.2	99.0	100.0	100.3	100.3	100.4
食料	94.1	93.9	93.5	93.6	93.4	97.0	100.0	101.7	102.4	103.9
生鮮食品	83.8	88.6	87.7	88.2	88.2	93.6	100.0	104.6	104.3	108.3
生鮮食品を除く食料	96.3	94.9	94.7	94.7	94.5	97.7	100.0	101.2	102.1	103.1
住居	101.3	100.9	100.7	100.4	99.9	100.0	100.0	99.9	99.7	99.6
光熱・水道	86.2	86.0	88.9	92.3	96.6	102.6	100.0	92.7	95.2	99.0
家具・家事用品	110.9	105.8	99.9	97.0	94.9	98.5	100.0	99.6	99.1	98.0
被服及び履物	96.9	95.7	95.4	95.4	95.8	97.8	100.0	101.8	102.0	102.2
保健医療	100.6	100.1	99.5	98.7	98.1	99.1	100.0	100.9	101.8	103.3
交通・通信	95.6	96.5	97.7	98.0	99.4	102.0	100.0	98.0	98.3	99.6
教育	108.2	97.8	95.7	96.1	96.6	98.4	100.0	101.6	102.2	102.7
教養娯楽	102.9	101.1	97.1	95.6	94.6	98.1	100.0	101.0	101.3	102.1
諸雑費	90.0	91.1	94.6	94.4	95.5	99.0	100.0	100.7	100.9	101.4

(2) 前年比(%)

	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総合	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	▲ 0.1	0.5	1.0
生鮮食品を除く総合	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	2.6	0.5	▲ 0.3	0.5	0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2	1.8	1.0	0.3	▲ 0.1	0.1
食料	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	3.8	3.1	1.7	0.7	1.4
生鮮食品	▲ 2.5	5.8	▲ 1.0	0.5	▲ 0.1	6.2	6.8	4.6	▲ 0.2	3.8
生鮮食品を除く食料	0.8	▲ 1.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	3.4	2.4	1.2	0.9	1.0
住居	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
光熱・水道	▲ 4.2	▲ 0.2	3.3	3.9	4.6	6.2	▲ 2.6	▲ 7.3	2.7	4.0
家具・家事用品	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 2.2	3.8	1.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1
被服及び履物	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.3	0.0	0.3	2.2	2.2	1.8	0.2	0.1
保健医療	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	1.0	0.9	0.9	0.9	1.5
交通・通信	▲ 4.9	1.0	1.2	0.3	1.4	2.6	▲ 1.9	▲ 2.0	0.3	1.4
教育	0.9	▲ 9.6	▲ 2.1	0.3	0.5	1.9	1.6	1.6	0.6	0.4
教養娯楽	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.0	3.7	1.9	1.0	0.4	0.8
諸雑費	▲ 0.4	1.3	3.8	▲ 0.2	1.2	3.7	1.0	0.7	0.3	0.5

注1) 平成26年以前の指数は、各基準年の指数を平成27年基準に換算した接続指数。

注2) 前年比は、端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合がある。

第4表 東北6県 県庁所在地 年平均指数の推移

(1) 総合

平成27年=100

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
青森市	97.2	96.9	97.0	96.2	96.5	99.8	100.0	99.5	100.5	101.9
前年比	▲ 2.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.8	0.3	3.4	0.2	▲ 0.5	1.0	1.3
盛岡市	97.9	96.3	96.3	96.3	97.0	99.6	100.0	99.8	101.1	102.3
前年比	▲ 1.5	▲ 1.6	0.0	0.0	0.7	2.7	0.5	▲ 0.2	1.3	1.2
仙台市	97.5	96.7	96.0	95.5	96.2	99.0	100.0	99.8	100.5	101.4
前年比	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	0.7	2.9	1.0	▲ 0.2	0.6	0.9
秋田市	97.0	96.7	96.7	96.4	96.7	99.6	100.0	99.9	100.8	102.2
前年比	▲ 2.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.3	3.0	0.4	▲ 0.1	0.9	1.3
山形市	96.5	95.9	95.9	95.9	96.5	99.4	100.0	99.6	100.4	101.3
前年比	▲ 1.7	▲ 0.6	0.0	0.0	0.6	3.0	0.6	▲ 0.4	0.8	0.9
福島市	97.2	96.2	95.7	96.0	96.0	99.2	100.0	99.9	100.3	101.2
前年比	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	3.4	0.8	▲ 0.1	0.4	0.9

(2) 生鮮食品を除く総合

平成27年=100

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
青森市	98.3	97.6	97.9	97.1	97.3	100.3	100.0	99.4	100.7	102.1
前年比	▲ 2.2	▲ 0.7	0.3	▲ 0.9	0.2	3.1	▲ 0.3	▲ 0.6	1.4	1.3
盛岡市	98.4	96.6	96.5	96.4	97.2	99.7	100.0	99.5	100.6	101.7
前年比	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	2.6	0.3	▲ 0.5	1.1	1.1
仙台市	98.1	97.1	96.5	95.9	96.6	99.4	100.0	99.7	100.3	101.1
前年比	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	0.7	2.9	0.6	▲ 0.3	0.6	0.8
秋田市	97.4	96.9	97.0	96.6	97.0	99.8	100.0	99.7	100.7	101.8
前年比	▲ 2.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	0.4	2.9	0.2	▲ 0.3	0.9	1.1
山形市	97.1	96.3	96.2	96.2	96.8	99.6	100.0	99.5	100.3	101.2
前年比	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	0.6	3.0	0.4	▲ 0.5	0.8	0.9
福島市	97.9	96.5	96.0	96.2	96.3	99.5	100.0	99.7	100.1	100.9
前年比	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.5	0.2	0.1	3.3	0.5	▲ 0.3	0.4	0.8

(3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

平成27年=100

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
青森市	100.8	99.2	98.2	97.2	96.9	98.8	100.0	100.5	100.4	100.5
前年比	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.3	2.1	1.2	0.5	▲ 0.1	0.1
盛岡市	100.9	98.2	97.2	97.0	97.0	98.8	100.0	100.2	100.4	100.8
前年比	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.3	0.1	1.8	1.2	0.2	0.2	0.4
仙台市	100.3	99.0	97.5	96.6	96.8	98.7	100.0	100.3	100.3	100.3
前年比	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.9	0.2	1.9	1.3	0.3	0.0	▲ 0.1
秋田市	99.5	98.4	97.8	97.2	96.9	98.7	100.0	100.6	100.7	100.7
前年比	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	1.8	1.4	0.6	0.0	0.0
山形市	100.3	98.6	97.7	97.3	97.2	98.9	100.0	100.4	100.3	100.3
前年比	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.1	1.7	1.1	0.4	▲ 0.1	0.0
福島市	100.1	98.1	96.6	96.7	96.3	98.5	100.0	100.4	100.1	100.0
前年比	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.6	0.1	▲ 0.4	2.3	1.5	0.4	▲ 0.3	0.0

注1) 平成26年以前の指数は、各基準年の指数を平成27年基準に換算した接続指数。

注2) 前年比は、端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合がある。

注3) 前年比の単位は%。

注4) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は平成27年分から公表されたため、第4表には掲載していない。

<内容に関する問い合わせ先>

山形県企画振興部 統計企画課 生活統計担当

電 話 023-630-2177・2186

F A X 023-630-2185

◎ 山形県のホームページからもご覧になれます。

アドレス <http://www.pref.yamagata.jp/>

組織でさがす → 企画振興部 → 統計企画課 → 統計データ(分野別)

目的でさがす → 統計情報 → 統計情報データベース(家計・物価) から